

問1

東日本大震災復興対策本部による「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月）」で示している「環境先進地域（エコタウン）」に関する次の記述において、・に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ・環境先進地域（エコタウン）を被災地域に実現するため、地域の未利用資源を徹底活用しながら自立・分散型エネルギーシステムを導入し、地域に根ざしたも生かしつつ、をとり戻すための自然の再生などによる自然共生社会を実現する。

- | | |
|--------------|----------|
| 1. 自然との共生の知恵 | 森・里・海の連環 |
| 2. 生活文化や最新技術 | 森・里・海の連環 |
| 3. 生活文化や最新技術 | 都市と地方の連携 |
| 4. 自然との共生の知恵 | 都市と地方の連携 |

問2

自然再生を推進する際に生じる不確実性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 自然再生は、自然環境が境界を持たない開放系にあるため、再生の行為の範囲も特に限定しない。
2. 自然再生は、再生の行為がその効果を発揮するまでに、予期せぬ影響が急速に拡大する可能性については考慮する必要はない。
3. 自然再生は、対象とする自然の仕組みや自然再生に係る技術についての科学的知見が、これまでのところ必ずしも充実しているとは言えない。
4. 自然再生は、再生の行為を行うことによる社会経済的な評価に関しては考慮する必要はない。

問3

自然再生推進法の制定の趣旨に関する次の記述のうち、・に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ・自然再生を総合的に推進し、を通じて自然と共生する社会の実現を図り、あわせて地球環境の保全に寄与することを目的とするもの。
- ・自然再生事業をで進める新たな事業として位置付け、その基本理念、具体的手順等を明らかにするもの。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 生物多様性の確保 | 地域主導のボトムアップ型 |
| 2. 自然への社会的要請 | 地域主導のボトムアップ型 |
| 3. 自然への社会的要請 | 政府主導のトップダウン型 |
| 4. 生物多様性の確保 | 政府主導のトップダウン型 |

問4

自然再生事業における目標設定に関する次の記述のうち、適切な説明文の組み合わせはどれか。

- a 自然再生は、「その場所に元々存在した生態系を忠実に復元すること」が基本であり、「生態系の部分的な修復」や「生態系の状態を現状よりも一定程度改善すること」は、再生事業の目標として適切ではない。
- b 自然再生の事業用地として得られた場所の立地が土地造成で著しく改変されている場合、その用地に過去に存在していたものと大きく異なる生態系を形成することも目標の選択肢の1つとなり得る。
- c 生態系の構造（地形と植生の組み合わせや植物群落の階層構成）と構成種の組み合わせは、自然再生事業の工事竣工後、遷移によって変化していくものであるから、目標とする生態系を「竣工後〇〇年目ごろの姿」のように複数の時間断面で示すことは適切である。
- d 自然再生事業において、地形と植生はある程度人為的に造成できるが、その場所にどのような動物相が成立するかは種の供給ポテンシャルに左右されて予測し難いものであるため、目標として具体的な動物の種名をあげることは適切ではない。

1. a と b

2. b と c

3. b と d

4. c と d

問5

自然再生事業における計画・設計に関する次の記述のうち、適切な説明文の組み合わせはどれか。

- a 自然再生事業では工事の竣工形と完成形は異なり、完成形が実現するのは工事終了後、相当な時間を経た後であるので、基本計画図や基本設計図には、とりあえず工事でき上がる竣工形のみを示すことが適切である。
- b 侵食・運搬・堆積による地形変化や、生態遷移による植物群落や動物群集の時間的な移り変わりなど、自然の動態によって「より自然らしい自然」ができ上がっていくが、設計段階ではどのような変化が起きるかは予測し難いため、時間的・空間的な生態系の変化を考慮に入れた設計をすることは適切とは言えない。
- c 構造的な施設は、自然再生事業では生態系の形成を促すために設けられるが、構造が標準化されているものは少なく、多くの場合、その都度、現場に合わせて考案しなければならない。
- d 自然再生事業では、工事の目的が生態的な構造の形成と機能の回復にあり、工事関係者に目的を把握し、工事において何が本質的かを理解してもらうため、特記仕様書や実施設計図にも工事の目的を明記することが望ましい。

1. a と b

2. a と c

3. b と c

4. c と d

問6

自然再生地の設計に関する次の記述において、・に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- ・自然再生地の設計では、の構造を描くことも重要である。その構造は、竣工時の形態と目標像を描き、竣工時の形態には、地形、土壌、水環境などの物理的な基盤の構造図と、植栽設計図のような生物材料の配置図・構造図を描く。また、目標像には、基盤構造に加えて目標とするの構成等も描く。

<input type="text" value="a"/>	<input type="text" value="b"/>
1. エコトーン	植物群落
2. エコトープ	植物群落
3. エコトープ	動物相
4. エコトーン	動物相

問7

動物の生息地の再生計画手法に関する記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 目標種の生息に必要なエコトープの内容や面積の決定は、個々のエコトープの成立に適した立地環境と、エコトープ相互間での生物や物質の動きに関するオリジナルデータが把握できなければ決定できない。
2. 複数の目標種（群）について、それらの生息地となるエコトープを最適配置する場合、生育に適したエコトープが特殊でない立地に成立するような種を優先して検討する必要がある。
3. 複数の目標種が、同一の立地に成立するエコトープに依存する場合には、共存させる手法がないため一部の種を犠牲にすることはやむを得ない。
4. エコトープの再生適地を判定するために、GIS情報を利用したり、エコトープの成立ポテンシャルを点数化して判定することは有効な手法である。

問8

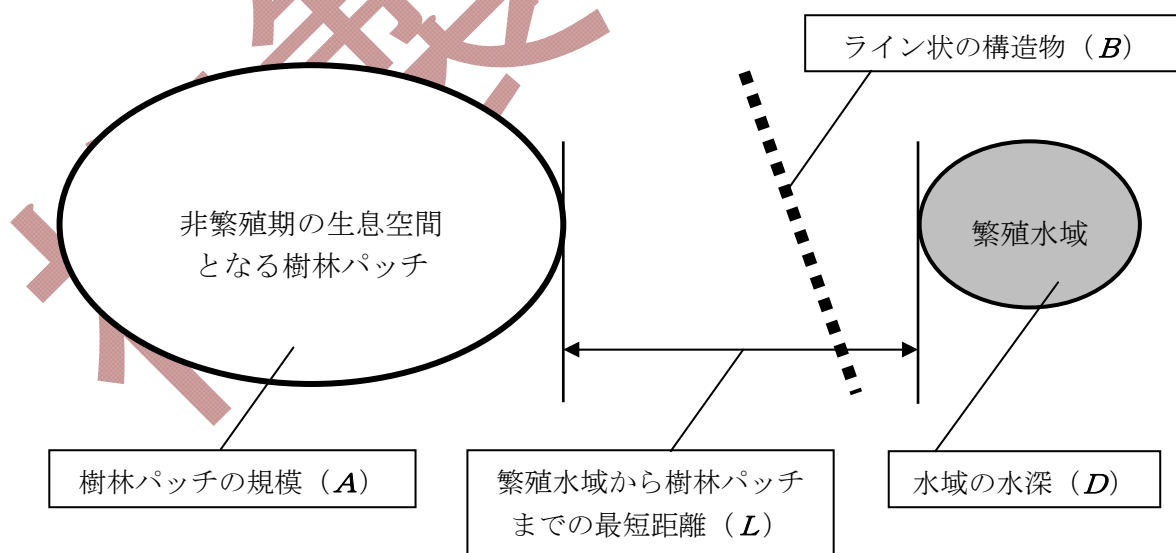
地域の自然環境を空間的に表すために様々な地図化が行われるが、特に生物に関わる自然環境の情報図に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 潜在自然植生図とは、現在の人為活動を排除した場合における、その土地の支え得る理論上最も遷移の進んだ植生を示した地図であり、人為が入る前の原植生と等しくなる。
2. ドイツにおけるビオトープ地図には、保護・保全に値するビオトープのみを抽出し図化したものと、対象範囲内の全ての土地利用をビオトープとして区分・図化したものの2タイプがあり、それぞれビオトープの意味する内容が異なる。
3. エコトープとは、非生物的自然としてのフィジオトープおよび生物的自然としてのビオトープを統合した環境区分類型であり、このためエコトープ地図は現存植生図と表層地質図の2種類の地図を重ね合わせて作成される。
4. 現存植生図を人為的影響の度合いにより10段階で示したのが植生自然度図であるが、近年、水田の生物多様性の高さが明らかにされたことで、自然度「2：農耕地・緑の多い住宅地」と「3：樹園地」は同等の段階とされるようになった。

問9

本州における止水域で繁殖する樹林性両生類（トウキョウサンショウウオ等のサンショウウオ類を想定）の、下図に示す生息環境のミティゲーションに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 繁殖水域の水深（ D ）は、深すぎると水温が上がらず、また捕食魚類の生息を可能にするので、水が枯れない対策をすれば設計上は30mm程度で十分である。
2. 非繁殖期の生息空間となる樹林パッチの規模（ A ）は、小さすぎるとエッジ効果により樹林の内部環境が維持されなくなるので、計画上、少なくとも約30㎡は求められる。
3. 繁殖水域から樹林パッチまでの最短距離（ L ）は、その間が樹林環境でない場合でも、30m程度までは離れていても対象両生類の生息上、特に問題はない。
4. 繁殖水域と樹林地パッチの間にあるライン状の構造物（ B ）が、高さ約30cmのコンクリート垂直壁を有する場合は移動障害が生じるため、何らかの移動可能となる対策が要る。



問10

自然再生事業を進める上で重要となる「情報公開」、「合意形成」、「住民参加」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 自然再生を適切に進めるためには、自然再生工事の着手段階で事業内容を公表することが望ましい。
2. 自然再生は、事業の目的に公益性が高いため、事業者の意向を計画、施工に反映させ実施していくことが望ましい。
3. 自然再生は、構想、計画段階より事業の内容、計画案の策定について地域住民との意見交換を行い事業段階毎のプロセスを理解した上で進めることが望ましい。
4. 自然再生は、維持管理作業に従事するボランティアを自然再生工事完了後に公募し、維持管理に係わる専門技術講習を行うことが望ましい。

問11

自然再生事業に係わる基盤整備設計の検討内容に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 基盤整備設計では、表土保全と活用を目的に採取範囲、採取可能量を確認し、ストックヤードの確保、保存方法等を図面、特記仕様書等に整理を行う。
2. 基盤整備設計では、現地の微地形を全て設計に反映できないことが多く、部分的に希少な自然地が消失する可能性があり、消失抑制に配慮した柔軟な設計を行う。
3. 基盤整備設計では、現況林や現況資源消失抑制のために計画対象地の土質条件に関係無く、長大のり面であっても斜面勾配を急勾配に設定した基盤設計を行う。
4. 基盤整備設計では、植生復元箇所に必要な土壌構造、適正な土壌物理性を確保するための運土計画、造成手法（締固め範囲、締固め度合い）に配慮した設計を行う。

問12

作物や雑草（遷移の初期の野生草本）の発芽に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 作物の場合、多くが光条件と無関係に発芽する。
2. 雑草の場合、光の質と量が発芽に影響する。
3. 雑草の場合、藁や落ち葉の下でも良く発芽するものが多い。
4. 雑草の場合、緑葉を透過した光の下は発芽しにくいものが多い。

問13

春植物の中のカタクリやニンソウに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。なお、相対照度は葉を展開し活発に光合成をおこなっている時期のものとする。

1. 分布域の南限では、南向きの斜面に生育地が限られていることが多い。
2. 有性繁殖するために必要な最小の相対照度の目安は約30%である。
3. 地下部のサイズが減少しないための必要な最小の相対照度の目安は約5%である。
4. 多年草なので、葉の消えている夏季の生育環境も生存に影響する。

問14

在来種を用いた植生再生に関連する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 在来種による植生再生への期待が高まっているが、在来種の定義には様々なものがある。
2. シロツメクサを播種することは、身近な自然再生として推奨されている。
3. 野草である「秋の七草」は、いずれも日本固有種である。
4. オオキンケイギクは、身近で親しみのある植物として、各地で河川敷などへの播種が推奨されている。

問15

河川の自然環境の取り扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 瀬は、流れが速いため魚類の滞留を困難にする。このため、流れの早い瀬を緩やかなトロ場へと改変することで、一般的には魚類の個体数が増え、その結果として生物多様性が高くなる。
2. 長大な低水路護岸は低水路のダイナミクスを著しく減じるため、ワンド等を設置すると、一般的には堤外地の生物多様性は向上する。
3. 河床に定着した藻類や底生動物などは河川生態系にとって非常に重要なものである。したがって、自然保護、再生の観点からは、河床の浚渫や掘削を禁止することで一般的には生物多様性は高く維持される。
4. 堤体や高水敷は堤外地の自然にとって重要な存在である。その場の植生を昆虫などが利用できる状態にするためには、昔から日本人になじみの深い菜の花（アブラナ）を播種すると良い。

問16

植物の繁殖生態の特徴に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 種子は環境適応能力や繁殖戦略を持ち、生育分布拡大のために風や鳥や動物などの移動能力を活用するため種子や果実の形態を変え適応し長い年月にわたり生命を維持してきた。
2. 有性繁殖（種子）によって成長した植物個体は、その地域や場所における環境適応に優れており、クローン繁殖した植物個体よりも寿命が長いとされる。
3. 植物体の栄養分子体を **ramet**、有性繁殖（種子）体を **genet** と呼び、前者は同じ遺伝子を所有するため病虫害やストレスに対しての反応が類似する。後者は環境に対して幅広い適応性を持ち適応性に優れる生態の相違がある。
4. 自然地域において、多種類のクローン繁殖した植物個体を再生することは、長期間にわたる植生遷移をあまり考慮せず自然多様性に優れた環境再生や管理が可能となる。

問17

海水や潮風の影響がある海岸・沿岸地域での植生復元には、最初に導入する植物の選択が重要となる。緑化植栽後に安定的な生育が期待・維持でき、植生復元のための植物選択に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 本州の海岸や沿岸地域の砂地や岩石地に自然分布するコウライシバ (*Zoysia matrella*) やノシバ (*Zoysia japonica*) 等の芝草類は、塩風や海水に寛容性があり、また乾燥ストレスに対してもある程度の耐性がある。海水や潮風の影響下でも安定的な生育が期待でき芝生地や草地造成が可能である。
2. 本州の海岸・沿岸地域の砂浜に自生するコウボウシバ (*Carex pumila*) は、カヤツリグサ科スゲ属に分類される多年草で、日本芝 (*Zoysia*) 類とは別のグループである。この植物は砂が移動するような少し奥まった砂浜や小丘などにおいて地下茎を伸長して生育する植物である。伸長した地下茎が増加することによって安定した砂浜の維持が期待できる。
3. 九州や沖縄県など暖温帯地域の海岸や沿岸地域においてオニシバ (*Zoysia macrostachya*) やコオニシバ (*Zoysia sinica*) と呼ばれる芝草類が自生している。ノシバやコウライシバ等と異なり生産・市販・流通されない種類が存在する。これらの種類は海水が冠水しても生育維持できる能力をもつ。暖温帯地域における海岸沿岸地域の植生復元のための植物として期待される。
4. 日本の暖温帯地域から東南アジア等に自然分布が確認されているピロードシバ (*Zoysia tenuifolia*) は、*Zoysia* 属芝草の中で最も葉が細く緻密で、他の種類と同様に潮風や海水に対しての適応性を持つ芝草類であるとされている。東北などの積雪寒冷地でも安定した生育が期待でき、津波被災地や土地崩壊地を緑化修復できる芝草類・草本類としても重要な植物である。

問18

農村地域の生物多様性保全を考える上で重要となる、農村地域の伝統的な環境管理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 水田畦畔の上面には、高い頻度の草刈と管理者の踏圧等により、同様の人為干渉が生じている丈の低い畑地雑草群落が成立する。
2. 秋の七草が生育するような半自然草地は、火入れ、採草、放牧等により維持されてきたが、これらの人為干渉がなくなると遷移が進み樹林となる。
3. 石積み棚田の石垣面には、土壌がないため灌木類はほとんど生育できず、ツル植物が優占することが多くなり、冬期にツルを剥ぎ取る作業を行う。
4. 雑木林は伐採と萌芽更新で維持するが、萌芽後10年程度の時期に将来の樹幹を構成させる成長の良い2～3本を残し、他は萌芽整理（もや掻き等）を行う。

問19

植生復元や修復に関する次の記述のうち、 a b に入る語句の組合せとして、最も適切なものはどれか。

- ・植生復元や修復においては目標植生に向けた、①立地条件の把握、②導入植物の選定、および③植生管理計画、が重要になってくる。
- ・特に②導入植物の選定においては、 a を積極的に用いることが望ましい。一方、③植生管理計画には、復元・修復される生態系の不確実性を前提とし、モニタリング結果の分析に基づき柔軟に対応する b 管理の導入が望ましい。

 a b

- | | |
|----------|--------|
| 1. 在来種 | 順応的 |
| 2. 地域性種苗 | アウトカム型 |
| 3. 在来種 | アウトカム型 |
| 4. 地域性種苗 | 順応的 |

問20

水辺等の環境再生工事において、次に示す施工方法、施工手順、施工時期等に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 環境護岸再生工事では、水域から陸域に変化する生態構造の連続性に配慮した施工に留意する。
2. ため池など止水域での環境再生工事では、施工前に水生生物の捕獲、移設を行い、施工期間中は個別飼育を原則として、交雑等が発生しないように留意する。
3. 水辺環境再生工事区域内の湧水点の保全にあたっては、護岸整備による通水機能の低下、分断、工事土砂の流入による湧水点の汚損や消失がないように留意する。
4. 湿地環境再生工事では、準備工の一つであるヨシ等の刈り払いは、季節に関係なく工事着手段階で対象範囲の刈り払い工事を実施し、作業工程の遅滞が発生しないように留意する。

問21

自然再生のモニタリング調査では、生態的健全性に加え、必要に応じて社会的健全性、経済的健全性についても調査を行う場合がある。自然再生のモニタリング調査に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. 生態的健全性調査では、生物の生育・生息状況とそれらの環境との状況について調査のうえ、再生目標の達成状況を確認する。
2. 社会的健全性調査では、利用や市民参加活動の実態、周辺地域の環境への影響、社会経済環境の変化、地域住民や専門家による評価、説明責任に関する取り組み状況などについて調査する。
3. 経済的健全性調査とは、利用や市民参加活動における経済効果について調査するもので、二酸化炭素削減の経済効果等については対象としていない。
4. 自然再生のモニタリング調査では、以後の管理計画に反映するため、生態的健全性、社会的健全性、経済的健全性の調査結果や課題等をふまえた総合評価を行う。

問22

昆虫類の形態や生態に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 昆虫類は、基本的に成虫時において頭、胸、腹の3部からなり、頭には1対の触角それに口器を、胸には3対の肢（あし）と多くの場合2対の翅（はね）をもつ小型の動物であり、体の特徴などから約100万の「目」という単位に分類されている。
2. 昆虫類の生活史は、基本的に無翅類【トビムシ、シミ、ノミ類等】の無変態、有翅類の「卵→幼虫→成虫」と3段階に変化する不完全変態【チョウ、カブトムシ、カ、ハエ類等】と「卵→幼虫→サナギ→成虫」と4段階に変化する完全変態【トンボ、セミ、バッタ、コオロギ類等】に分けられる。
3. 昆虫類の生息は、生産者である植物を基盤としたピラミッド構造を有する生態系において、その一次消費者として存在しており、生物多様性を維持する上での重要な役割を担っている。
4. 昆虫類は、地球上の既知生物種の多くを占めているところから、その生態も多様性に富んでおり、極地や高山から砂漠や低地、また陸域のみならず水域での生息種も存在し、食性は植食性、肉食性、雑食性など様々である。

問23

チョウ類の生息や食樹・食草に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

1. オオムラサキやゴマダラチョウは、幼虫期はエノキなどを食樹とし、成虫期はクヌギなどの樹液を食餌とする。またエノキなどの落葉の裏で越冬するため、生息地で落葉の管理には十分な注意が必要である。
2. クロシジミの幼虫期は、若齢のうちにはアブラムシの分泌物をなめて育ち、その後クロオオアリの巢中で、アリから餌をもらって育てられる。また成虫期はヒメジョオンなどの花で吸蜜するため、生息地では一帯の保全が必要である。
3. アオスジアゲハは蛹で越冬し、幼虫期はミカンやサンショウなどのミカン科植物を食樹とする。また成虫期は各種植物の花に飛来し吸蜜するため、植栽に際してはこれらの植物についての十分な配慮が必要である。
4. ゴイシジミの幼虫期は、林縁部などに生育するアズマネザサ、クマザサ等のタケ科植物につくアブラムシ類を食餌とする。また成虫期もこれらアブラムシの分泌液に依存するため、薬剤の使用には十分な注意が必要である。

問24

植物の種子が、発芽に不適切な条件下において発芽しない現象を種子休眠という。種子の休眠に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 休眠種子が休眠から解除されるためには、低温に遭遇する必要がある。
2. 成熟した種子で、外的条件が発芽に好適でありながら種皮が硬く水分を通過させないため発芽できない性質をもつものを成熟胚という。
3. 休眠種子では、常に生理的な要因により胚発生が停止し、発芽に至ることはない。
4. 野山への火入れは、硬実種子の発芽反応系を促進させることがある。

問25

動物の個体群に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 複数種同士があたかも単一種間のような関係性をもった場合でも、異種個体間の相互作用の関係性は発生しない。
2. 集団から日常的に孤立した行動を示す個体が存在する場合でも、その個体は個体群の一員とみなされる。
3. 個体群は群れを基本として構成するものであるため、集団を作らない生物に個体群は存在しない。
4. ニホンザルには繁殖雄を雌が取り囲む集団を作る例が多いが、繁殖雄になれなかった若い雄は集団化し、繁殖集団と同一空間内で別の個体群を形成することがある。

問26

鳥類の種生態に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 鳥類の行動は、繁殖期および非繁殖期に間に季節的移動（渡りや漂行）が認められる。留鳥に区分される鳥種は、生息地に周年分布し季節的移動は認められない。
2. 繁殖期にはスズメ目の多くの種は番で縄張り^{つがい}を維持し、他の個体を排除して子育てをするが、排除する対象は総ての種に対してである。
3. 鳥類の繁殖場所として巣箱を設置することが多く行われている。巣箱は主に樹洞や隙間に営巣する種に利用され、総ての種が利用するわけではない。
4. 鳥類の繁殖期間は、番形成から巣内育雛期^{つがい}までの期間を指す。

問27

森林性の鳥類の生息環境に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 多様な群落を含む森林では、面積の増大と共に植生の多様性が増し、鳥類にとってのニッチ（生態的地位）が多様化し多くの種が生息可能となる。しかしそれぞれの種の個体数はあまり増加しない。
2. 森林性の鳥類に寄与する生息地の規模と形態については、面積が一定の場合は分割せずにまとまっていることが好ましく、分割する場合は出来るだけ距離を接近させることが重要である。
3. 孤立した樹林地でも一定のまとまりを維持すれば、規模が小さくても周辺部からの影響は少ない。そのため小規模な樹林でも鳥類の繁殖成功率は維持される。
4. 孤立して点在する複数の生息地は、相互に等距離に配置するより、直線的に配置させる方が鳥類にとって好ましい。

問28

環境倫理は、行動が環境に与える影響を考慮したうえで、どのような価値判断を下し、行動を選択するかを規定する際の規範となる倫理といえる。環境倫理は、「普遍的な環境倫理」として一般的に3つの大きな考え方に整理されるが、次のうち3つの大きな考え方に含まれないものはどれか。

1. 【自然の生存権】人間以外の生きものの生存権も尊重する。
2. 【社会的評価の向上】環境倫理を守ることで社会的評価の向上に努める。
3. 【世代間倫理】未来を生きる世代の生存可能性に対して責任を持って行動する。
4. 【地球全体主義（地球有限主義）】持続的に生態系や地球資源を利用する。

問29

次の記述は野生生物の保護・管理に関する法律について述べているが、この法律名称として適切なものはどれか。

・この法律では、国際希少野生動植物種については、販売・頒布目的の陳列と、譲渡し等を原則として禁止している。また、国内希少野生動植物種については、販売・頒布目的の陳列と、譲渡し等の禁止、捕獲等の禁止、生息地等保護区の指定、保護増殖事業計画等について規定されている。

1. 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）
2. 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）
3. 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（カルタヘナ法）
4. 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）

問30

レッドリストとは、絶滅のおそれのある野生生物のリストで、絶滅の危険性の高さによるカテゴリー分けがなされている。次のうち、～に入るカテゴリーの組み合わせとして適切なものはどれか。

- ・ 日本ではすでに絶滅したと考えられる種（EX）：
- ・ 飼育・栽培下でのみ存続している種（EW）：
- ・ ごく近い将来における野生での絶滅の危険性が極めて高いもの（CR）や、CRほどではないが、近い将来における野生での絶滅の危険性が高いもの（EN）：
- ・ 絶滅の危険が増大している種（VU）：
- ・ 存続基盤が脆弱な種（NT）：
- ・ 評価するだけの情報が不足している種（DD）：
- ・ 地域的に孤立している個体群で、絶滅のおそれが高いもの（LP）：

	<input type="text" value="a"/>	<input type="text" value="b"/>	<input type="text" value="c"/>
1.	絶滅危惧Ⅰ類	絶滅危惧Ⅱ類	準絶滅危惧
2.	絶滅危惧Ⅱ類	絶滅危惧Ⅰ類	準絶滅危惧
3.	絶滅危惧Ⅰ類	準絶滅危惧	絶滅危惧Ⅱ類
4.	絶滅危惧Ⅱ類	準絶滅危惧	絶滅危惧Ⅰ類

平成24年度 自然再生士資格試験 択一問題解答

問題番号	解答	問題番号	解答	問題番号	解答
問 1	1	問 11	3	問 21	3
問 2	3	問 12	3	問 22	4
問 3	1	問 13	3	問 23	3
問 4	2	問 14	1	問 24	4
問 5	4	問 15	2	問 25	2
問 6	2	問 16	4	問 26	3
問 7	4	問 17	4	問 27	2
問 8	2	問 18	2	問 28	2
問 9	2	問 19	4	問 29	2
問 10	3	問 20	4	問 30	1